

議員提案第 33 号

病院の経営危機を打開するための必要な措置を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 7 年 9 月 29 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤 正 人

志賀 泰 雄

荒井 宏 幸

伊藤 健 太 郎

東 村 里 恵 子

小 林 弘 樹

倉 茂 政 樹

武 田 勝 利

小 柳 聡

内 山 幸 紀

宇 野 耕 哉

竹 内 功

幸 田 健 太

病院の経営危機を打開するための必要な措置を求める意見書

地域医療を担う病院は、救急患者の受入れや高度医療の提供、病診連携や医療介護連携など、地域住民の命と健康を守るため昼夜奮闘しています。

しかし、物価高騰や賃金の急激な上昇も影響し、地域住民を守るための病院経営・運営は非常に厳しい状況に置かれています。

令和7年3月に病院6団体（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会）が公表した令和6年度診療報酬改定後の病院の経営状況の調査によると、経営の悪化傾向が認められ、回答した1,731病院の大部分で経常利益が赤字となりました。

特に、本市が設置する新潟市民病院をはじめとした公的医療機関においては、不採算と言われる分野も請け負っている中で、小児や周産期医療、救急医療などに配慮した制度の拡充も実施されていますが、実態として十分な支援措置とはなっておらず、厳しい状況が続いています。

令和6年度の診療報酬は0.88%増やされましたが、物価上昇率は2.7%に達しています。公定価格により運営する病院が安定的に医療を提供するためには、賃金引上げや物価高騰、設備改善を踏まえた適正な診療報酬の設定と、状況に応じた緊急的な支援が必要です。

よって、国会及び政府においては、下記の措置を講じるよう要望します。

記

- 1 物価高騰対策等、病院経営に必要な経費の不足については、直ちに緊急的な支援策を講ずること。
- 1 病院が安定的な医療を提供できるよう、社会保険制度の持続可能性を前提としながら、診療報酬の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年9月29日

新潟市議会議長
小野清一郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

宛て